



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長

(氏名) 室 成夫
(氏名) 永井 涼

TEL 052-249-1613

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,968	△10.5	4,861	0.5	3,626	23.5
27年3月期第3四半期	25,654	5.6	4,834	36.4	2,936	50.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △304百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 12,921百万円 (415.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	16.81	16.76
27年3月期第3四半期	13.66	13.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,941,407	110,456	5.6
27年3月期	1,916,648	111,574	5.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 109,134百万円 27年3月期 110,333百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,400	△5.8	6,000	5.2	4,500	47.2	20.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	217,459,581 株	27年3月期	217,459,581 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,506,792 株	27年3月期	2,107,794 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	215,620,251 株	27年3月期3Q	214,911,895 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成28年3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	7
(3) 自己資本比率（国内基準）（速報値）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	8
(5) デリバティブ取引（単体）	8
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、一部に弱さはみられますが、緩やかな回復基調が続いております。各種政策効果の発現などにより、設備投資には持ち直しの動きがみられ、雇用情勢や企業収益は改善傾向が持続しております。

当地区におきましても、輸出や生産では一進一退の動きがみられますが、設備投資は大幅に増加してきており、個人消費や住宅投資は持ち直してきております。

金融情勢につきましては、日本銀行が実施している量的・質的金融緩和の継続や、世界的な低金利政策の影響などにより、長期金利はおおむね0.3%から0.5%の範囲で推移しました。なお、足元では、0.2%台まで低下しております。また、オーバーナイト物金利は、おおむね0.06%から0.08%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当行グループの第3四半期連結累計期間の営業成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、利回り低下による貸出金利息収入の減少や、国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比26億86百万円減少の229億68百万円となりました。また、経常費用は、営業経費の削減に加え、国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比27億14百万円減少し181億6百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比27百万円増加し48億61百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比6億90百万円増加し36億26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、貸出金は、取引先の資金ニーズに積極的にお応えするよう努めましたが、前年度末比13億円減少し1兆2,593億円となりました。また有価証券は、前年度末比102億円増加し5,771億円となりました。一方、負債の部では、預金は、キャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前年度末比358億円増加し1兆7,454億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、平成27年11月13日公表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	58,020	69,673
商品有価証券	195	142
有価証券	566,843	577,129
貸出金	1,260,725	1,259,391
外国為替	6,120	6,771
その他資産	10,431	11,731
有形固定資産	21,290	20,227
無形固定資産	3,592	3,249
繰延税金資産	605	553
支払承諾見返	6,075	6,696
貸倒引当金	△17,251	△14,158
資産の部合計	1,916,648	1,941,407
負債の部		
預金	1,709,579	1,745,405
コールマネー及び売渡手形	15,000	—
借入金	13,807	31,657
外国為替	13	72
社債	20,000	15,000
その他負債	24,245	18,339
賞与引当金	748	371
退職給付に係る負債	3,882	3,304
睡眠預金払戻損失引当金	396	319
偶発損失引当金	769	653
繰延税金負債	7,574	6,305
再評価に係る繰延税金負債	2,982	2,824
支払承諾	6,075	6,696
負債の部合計	1,805,073	1,830,950
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	21,635	24,454
自己株式	△542	△403
株主資本合計	76,122	79,080
その他有価証券評価差額金	28,987	24,973
繰延ヘッジ損益	△267	△313
土地再評価差額金	5,562	5,386
退職給付に係る調整累計額	△71	8
その他の包括利益累計額合計	34,211	30,054
新株予約権	93	126
非支配株主持分	1,147	1,195
純資産の部合計	111,574	110,456
負債及び純資産の部合計	1,916,648	1,941,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	25,654	22,968
資金運用収益	18,134	17,398
(うち貸出金利息)	12,371	11,536
(うち有価証券利息配当金)	5,628	5,755
役務取引等収益	4,041	4,303
その他業務収益	2,675	205
その他経常収益	803	1,061
経常費用	20,820	18,106
資金調達費用	1,696	1,562
(うち預金利息)	1,138	1,040
役務取引等費用	1,205	1,315
その他業務費用	2,538	129
営業経費	14,693	14,232
その他経常費用	686	866
経常利益	4,834	4,861
特別利益	17	157
固定資産処分益	17	157
特別損失	434	448
固定資産処分損	31	15
減損損失	402	432
税金等調整前四半期純利益	4,417	4,570
法人税、住民税及び事業税	287	476
法人税等調整額	1,139	417
法人税等合計	1,426	894
四半期純利益	2,990	3,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,936	3,626

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,990	3,676
その他の包括利益	9,931	△3,980
その他有価証券評価差額金	9,792	△4,007
繰延ヘッジ損益	△90	△45
土地再評価差額金	△2	-
退職給付に係る調整額	227	79
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△6
四半期包括利益	12,921	△304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,866	△354
非支配株主に係る四半期包括利益	55	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

	(単位：百万円)		比較	(単位：百万円)
	前年同四半期 〔平成27年3月期 第3四半期〕	当四半期 〔平成28年3月期 第3四半期〕		通期予想 (平成28年3月期)
経常収益	24,946	22,267	△2,679	29,400
業務粗利益	18,518	18,045	△473	
資金利益	16,374	15,788	△586	
役務取引等利益	2,190	2,350	160	
その他業務利益	△46	△92	△46	
経費(除く臨時処理分)	14,156	13,741	△415	
人件費	7,587	7,549	△38	
物件費	5,765	5,344	△421	
税金	803	848	45	
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,361	4,303	△58	
コア業務純益	4,435	4,300	△135	5,600
一般貸倒引当金繰入(①)	-	△224	△224	
業務純益	4,361	4,528	167	5,700
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△73	3	76	
臨時損益	129	20	△109	
うち株式等関係損益	166	639	473	
うち不良債権処理額(②)	176	632	456	
うち貸倒引当金戻入益(③)	273	-	△273	
経常利益	4,491	4,549	58	5,700
特別損益	△416	△290	126	
税引前四半期純利益	4,074	4,258	184	
法人税、住民税及び事業税	193	396	203	
法人税等調整額	1,130	402	△728	
四半期(当期)純利益	2,750	3,459	709	4,300
与信関係費用(①+②-③)	△96	407	503	

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	平成26年12月末	平成27年12月末	比較	(参考) 平成27年3月末
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	16,217	12,935	△3,282	15,385
危険債権	26,764	21,542	△5,222	27,463
要管理債権	10,195	9,274	△921	9,291
合計 (A)	53,177	43,751	△9,426	52,139
正常債権	1,199,581	1,236,784	37,203	1,226,039
総与信合計 (B)	1,252,758	1,280,536	27,778	1,278,179
総与信に対する割合 (A/B)	4.24%	3.42%	△0.82%	4.08%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

	平成27年12月末		(参考)平成27年3月末	
	単体	連結	単体	連結
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.73%	10.07%	9.97%	10.28%
(2) 自己資本の額	97,496	101,727	99,446	103,455
(3) リスク・アセットの額	1,001,271	1,009,432	996,822	1,005,710
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	40,050	40,377	39,872	40,228

(注) 平成26年3月末より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

	平成26年12月末				平成27年12月末				(参考)平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	557,307	37,081	38,991	1,910	571,597	35,139	37,168	2,028	561,317	40,892	42,122	1,230
株式	37,862	18,233	18,455	222	41,846	21,839	21,993	153	43,206	22,671	22,874	202
債券	355,343	9,076	9,082	6	368,500	7,172	7,176	3	349,212	7,418	7,448	29
その他	164,101	9,772	11,453	1,681	161,250	6,126	7,998	1,871	168,899	10,801	11,800	998

(5) デリバティブ取引 (単体)

ア. 金利関連取引

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

区分	種類	平成26年12月末			平成27年12月末			(参考)平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	358	△7	△7	324	△1	△1	349	△5	△5

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

イ. 通貨関連取引

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

区分	種類	平成26年12月末			平成27年12月末			(参考)平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	14,474	12	12	25,761	△8	△8	17,236	△18	△18
店頭	為替予約	64,425	△3,547	△3,547	70,347	547	547	68,900	△632	△632

(6) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

	平成26年12月末	平成27年12月末	比較	(参考)平成27年3月末
預金(末残)	1,717,834	1,752,960	35,126	1,717,111
貸出金(末残)	1,234,412	1,260,077	25,665	1,260,841